

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.12.7 第197回国会第3号

12月7日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・田中内閣府副大臣、うえの財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行審議委員 西田貴子君
日本銀行理事 前田栄治君
日本銀行理事 衛藤公洋君

（質疑者及び主な質疑内容）

武井俊輔君（自民）

- ・地域金融機関の収益力低下要因について日銀の現状認識を伺いたい。また、地域金融機関の統合合併について、自主的に行われることは前提として、国としてはどのような方針で対応していくのか。
- ・報道によると、日銀総裁は金融機関について「最新の状況把握に努めるとともに、必要に応じ、金融機関に具体的な対応を促していく」と述べたとされているが、その真意について伺いたい。
- ・地域金融機関再編について政治としてどう考えるか、副大臣に見解を伺いたい。

竹内譲君（公明）

- ・米中貿易摩擦やブレグジット等に関する懸念がある中、海外経済全体の先行きについて日銀総裁に見解を伺いたい。
- ・英国が合意なきEU離脱に至った場合に国際金融市場で生じる事態に対して、日本はどのように対応すべきと考えるか、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・来年予定されている消費税増税が日本経済に与える影響及び家計負担の軽減が有力な経済対策になるとの考えに対する日銀総裁の見解を伺いたい。

高木錬太郎君（立憲）

- ・日銀総裁は記者会見の中で2%の物価安定目標達成の阻害要因としてデフレマインドを挙げているが、消費者の節約志向もデフレマインドといえるのか。また、日銀の経済状況分析では格差について言及することも重要だと思うが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・平成25年の予算委員会における、安倍内閣総理大臣の「日銀が雇用に対しても責任を持つ」という認識を持ち始めたの

はよかった」との発言についての日銀総裁の現在の見解を伺いたい。

- ・消費税増税に備えた経済対策として、キャッシュレス決済時のポイント還元率を5%にする旨を、安倍内閣総理大臣が発言したとの報道があるが、財政健全化を目指し、日銀としても注視する中でこのような消費税増税対策を行うことについて、日銀の見解を伺いたい。

前原誠司君（国民）

- ・米中貿易摩擦による世界経済の減速が懸念されるが、米FRBは政策金利のゴール水準の見直しに言及する一方、欧州中銀は資産購入プログラムの終了をアナウンスしている。これらの海外中央銀行の動きの背景や影響について、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・平成28年9月のイーールドカーブコントロールの導入により国債残高の純増ペースが低下していく中で、今年7月の金融政策の微修正に伴い長期金利の上昇が発生している。2%の物価安定目標の達成を先送りし続ける中で、このような実質的なテーパリングを行っていることについて、日銀総裁に伺いたい。
- ・世界経済の減速が懸念される中、景気後退時における政策余地を残すとの観点から、2%の物価安定目標を中長期的な目標として位置付け直す必要があるのではないか、日銀総裁の見解を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・平成30年9月14日の日本記者クラブ主催の自民党総裁立候補者討論会において、安倍内閣総理大臣は自民党総裁任期中に日銀の金融緩和政策から出口への道筋をつけたい旨を発言したが、この発言は中央銀行の独立性にかかわるものだと指摘に対する日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、デフレは貨幣的な現象である旨を明

言しているが、日銀総裁は安倍内閣総理大臣とは違う認識であることでよろしいか確認したい。

- ・うへの副大臣は政府の代表として日銀の金融政策決定会合に出席しているが、同会合に臨むに当たっての決意を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・日銀が日経平均株価の下降局面でETF（上場投資信託）を購入している状況から、日銀が株価を買い支えていると思うが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀が購入したETFを株式相場に影響を与えないように売却する方法について、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀保有のETFを株式市場に影響を与えないように処分することは大変だということであれば、永久に日銀がETFを保有する可能性もあるのではないか。

丸山穂高君（維新）

- ・日銀のETF購入により株式市場全体のリスクプレミアムの縮小を促す効果があると認識しているとのことだが、具体的にどのような指標を見て効果があると判断しているのか、日銀総裁の見解を伺いたい。

- ・平成30年7月の日銀の金融政策決定会合において、TOPIXに連動するETFの購入額を拡大しているが、その意図について、日銀総裁に伺いたい。
- ・来年10月の消費税増税が、日銀による2%の物価安定目標の達成に対し与える影響についての日銀総裁の見解を伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・株式市場全体のリスクプレミアムに働きかけるために、日銀はETFを購入しているとのことだが、リスクプレミアムとは、分かりやすく言うとどういうことなのか。
- ・ETFの市場規模に占める日銀のETF保有額の割合について伺いたい。
- ・平成28年9月に、日銀は長期国債の買入れの平均残存期間の目標の廃止を決めたが、その際、安倍内閣総理大臣やその他政府関係者から日銀に対する働きかけや、日銀から政府に対する事前相談がなされたか否か、日銀総裁に確認したい。

2 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成30年6月報告））

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

3 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁	黒田東彦君
日本銀行副総裁	雨宮正佳君
日本銀行理事	衛藤公洋君

（質疑者及び主な質疑内容）

末松義規君（立憲）

- ・預金者本人が入院中のため、親族が本人に代わって銀行定期預金を解約しようとした際、銀行から拒否され続けてきた事例に関し、預金者側を救済する策について伺いたい。
- ・海外旅行先にある自己の銀行口座に国際送金する際、その旅行の航空券の提示を求められた事例について、金融庁はそのような確認の指導を行っているのかを伺いたい。
- ・マネーロンダリング対策など金融規制の重要性は理解するが、過度な金融規制により健全な一般の取引が阻害されることがないよう、金融機関に対し指導徹底するよう大臣の決意を伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・スマートデイズ社が運営するシェアハウス物件のオーナーに対するスルガ銀行の融資問題に関し、不動産投資被害者に寄り添った解決策が図られるようスルガ銀行を指導監督していくことについての大臣の決意を伺いたい。
- ・スルガ銀行の不正融資問題の発覚以前、スルガ銀行に対する考査により日銀は不正を検知できていなかったことを総裁に確認したい。
- ・カルロス・ゴーン日産自動車株式会社前代表取締役会長と新生銀行との間のデリバティブ取引に関し、平成20年から21年における証券取引等監視委員会による新生銀行に対する定期的な検査の実施時期について伺いたい。

緑川貴士君（国民）

- ・スルガ銀行に対する金融庁の行政処分において、不動産融資に関して金利引下げ、返済条件見直し、元本の減免など債務者に対して適切な対応を行うよう求めているが、スルガ銀行の債務者への対応状況について伺いたい。
- ・今後、金融引き締めとなる局面では、融資を受ける不動産個人投資家のキャッシュフローが赤字に陥り、融資した金融機関では不良債権化が進むことが懸念されるが、金融庁の見解について伺いたい。
- ・地上配備型ミサイル迎撃システムのイージス・アショアを配備するための費用が膨らむことについて、国民に説明すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・スルガ銀行が不正融資を行うこととなった背景について大臣の見解を伺いたい。
- ・超低金利が金融機関の基礎体力を失わせていると思うが大臣の認識を伺いたい。
- ・優良企業は金融機関に頼らない傾向にあり、金融機関は利益率の低い企業に貸し出さざるを得ない状況にあると思うが大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・スルガ銀行の不正融資問題に関し、早い時期から金融庁の

金融サービス利用者相談室へ苦情が寄せられていたにもかかわらず金融庁が不正を見抜けなかった責任について大臣の認識を伺いたい。

- ・スルガ銀行とシェアハウスオーナー側との和解交渉に当たって、債務免除益に対する課税がネックの一つとなることから、金融庁としてその対応を考えるべきではないか。
- ・未婚の一人親にも所得税の寡婦控除を適用するに当たって、所得制限を設けるとの報道がある。これは新たな差別が生じることになることから、所得制限を設けるべきではないと思うが大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・日銀行の「経済・物価情勢の展望」において2%の物価安定の目標の達成時期を削除したことは、目標達成ができなくなったという趣旨ではないという理解でよいか、日銀総裁に伺いたい。
- ・消費税率引上げに伴いプレミアム商品券の発行が予定されているが、前回のプレミアム商品券発行時の経済効果は僅少だったのではないかと考えるが、効果検証についての大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度に一定の新聞が対象となっている一方で、書籍等は有害図書排除の仕組みが構築されていないという理由で対象となっていない。しかしながら軽減税率の適用対象となる一定の新聞の中にも有害情報が掲載されているものがあり、これが軽減税率の対象となることについてどのように考えているのか。